

日航労連ニュース

発行：日航労組連絡会議 TEL/FAX:03-6423-2461
日本航空乗員組合：日本航空ユニオン
日本航空キャビンクルーユニオン

あなたの声を JAL ユニオンへ

E-mail : jumail@jurouso.com

2019年8月8日

Vol. 22 - 12R



日本航空123便事故から34年目を迎えるにあたって

〈 2019年8月8日 日航労組連絡会議見解 〉

**私たちは「事故を風化させず、二度と事故を起こさない」ことを誓い、
航空で働く者として「絶対安全の確立」を追求していきます。**

1985年8月12日に520名の尊い人命を奪った日本航空123便（JA8119号機）事故から34年の歳月が過ぎました。改めて犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の皆様
に心から哀悼の意を表します。

私たちは、事故直後から事故調査委員会の「垂直尾翼の破壊は圧力隔壁の破壊によるもの」とする推定原因に疑問を呈してきました。2011年7月29日発行された「解説書」も「急減圧の発生」を強調する内容となっています。事故の再調査が必要であるという私たちの立場は現在も変わっていません。

123便事故後、経営陣は一新され「絶対安全の確立」「現場第一主義」「公正明朗な人事」「労使関係の安定・融和」などの最高経営会議方針を発表しました。しかし、その後の実践は不十分で、放漫経営、安全への信頼低下による旅客離れで企業体力が低下し、2010年に会社更生法の適用に至りました。

その後、短期間での再建・再上場を果たし、毎年収支目標を超過達成しつつ完遂してきました。「JALグループ中期計画ローリングプラン2019」においても、農業分野や超音速機、宇宙開発などの本業以外の事業拡大の経営姿勢が示されています。2018年5月14日に発表された中長距離LCCは社名をZIPAIR Tokyoと定められ、2020年の運航開始に向け乗員採用などの動きを進めています。

その一方、職場は、破綻時の希望退職、整理解雇の強行、その後の自主退職により、慢性的な人員不足と高稼働に陥っています。会社が社外機関に依頼して行った運航乗務員の意識調査の結果をみると、職場に深刻な閉塞感があることが浮き彫りとなり、労使の信頼関係の確立が不可欠の状況となっています。労働組合は、この深刻な閉塞感についてどう向き合うのか、経営に対し突き付け、改善を求めてきました。会社はこれらに真摯に向き合ってきたのかが問われています。

安全で明るい職場を築くためには、123便事故の教訓から生まれた「最高経営会議方針」に立ち返り、「絶対安全の確立」に向けて現場の意見に真摯に耳を傾ける必要があると私たちは考えています。

私たちは「事故を風化させず、二度と事故を起こさない」ことを誓い、安全運航の原点を見失わないよう心に刻み、航空で働く者として「絶対安全の確立」を追求していきます。